

議会運営委員会行政調査報告書

委員長 秋田さとし

令和7年10月27日(月)・28日(火)の期間において尾張旭市議会(議会運営委員会)の行政調査を行いました。

【神奈川県 横須賀市議会】

テーマ1:「横須賀市議会災害時BCPについて」

テーマ2:「政策形成サイクルと政策検証体制について」

テーマ3:「請願・陳情のオンライン提出について」

【報告書】

テーマ1 議会災害時BCP(事業継続計画)とは、市内で大規模災害や感染症の大規模流行が発生した場合において、議会として議事・議決機関及び住民代表機関の機能を維持・迅速に活動できるようにするために策定された計画である。

横須賀市議会では、平成29年4月に横須賀市議会災害時BCP(事業継続計画)を策定し、平成30年12月に一部改訂、さらに令和2年6月に感染症対応を加味した改訂が行われている。議会BCPの先進都市である横須賀市議会の視察は、本市議会が昨年策定した議会BCPをより充実させていくために参考となる取組であった。

テーマ2 横須賀市議会では、横須賀市議会実行計画「未来への羅針盤」を策定し、政策立案、議会改革への取組として、政策形成サイクルと政策検証体制を構築している。この計画の内容は、議員の任期4年と同じ期間の実行計画となっている。「前期・後期の政策立案検討課題」や「議会改革検討課題」を「政策検討会議」を設置、協議し、テーマを決定した後、政策立案の実現に向け「課題別検討会議」を設置し、具体的な政策立案の協議を行っている。

今年度、常任委員会での政策立案の実施を目指している本市議会としては、政策立案の先進事例を学ぶことができ参考となる視察であった。

テーマ3 横須賀市議会では、請願・陳情の提出については、電子申請システム「e-Kanagawa」を活用し、オンライン申請が可能となっている。

しかしながら、署名簿がある場合は電子申請では提出ができず、紙で持参または郵送が求められていることなど、オンライン申請については課題が多くあることが分かった。

今後、更にICTの活用が見込まれることが想定できることから、本議会にとってとても実りある視察となった。

【東京都 杉並区議会】

テーマ１：「議会 ICT（LINE WORKS）について」

テーマ２：「本会議のライブ配信における A I 字幕表示について」

【報告書】

テーマ１ 杉並区議会では、議会運営、議員・事務局間の連絡、調整の迅速化・効率化するために、「LINE WORKS」を平成３０年４月から導入し、本格運用を実施している。これは、議会の ICT 化（デジタル化／DX 化）の一環として実施されたものである。

主に、議員の日程調整、会議案内、資料配布などを効率化しており、また、災害時や緊急時の安否確認や情報伝達手段を確保することにも活用している。

導入の効果として、事務局側では、年換算すると「連絡・調整業務」の省力化が見込まれており、約１００時間／年の電話・メール削減、日程調整で約４０時間削減した。議員側では、スマホ・タブレット等で時間・場所を問わず連絡を確認できるため、手間が軽減され、既読率の可視化により確認状況が分かるようになり、情報共有の確実性が向上した。

本市議会においては、無料版の「LINE WORKS」を導入しているが、杉並区議会はスタンダードプランを導入している。

本市議会においても、議員と事務局職員間での情報共有や、グループウェアを含め、ICT 化の更なる推進を検討するにあたり、とても参考となる内容であった。

テーマ２ 杉並区議会では令和６年６月３日から本会議ライブ配信で、AI ソフトを利用し、字幕表示を実施している。これは、杉並区において「手話言語条例」を施行したことによるものである。

ただし、字幕表示は、配信時の補助的機能と位置づけられている。これは、字幕の誤認識や遅延、途切れ等が生じる可能性があり、杉並区議会の公式記録ではない。また、字幕表示は、「ライブ配信のみ」を対象としており、録画配信には適用されていない。

本市議会においても、今後の社会情勢や市民要望の高まりなどにより、AI による字幕表示の検討が必要となるのではないかと感じさせられた内容であった。

【神奈川県横須賀市】



【東京都杉並区】

